

平成27年8月28日

## 「新連携事業計画」を新たに認定しました

関東経済産業局は、平成27年8月28日付けで「中小企業新事業活動促進法」に基づいて、新たに7件の「新連携計画（異分野連携新事業分野開拓計画）」を認定しました。認定計画のコア企業の所在地は、東京都5社、新潟県1社、静岡県1社となっております。

新たな認定計画の推進により、地域経済の更なる発展が図られるものと期待されます。今回の認定により、平成17年4月の同法施行以降、関東経済産業局管内の認定件数は246件となりました。

## 1. 異分野連携新事業分野開拓計画について

本事業計画は、「中小企業新事業活動促進法（中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律）」（平成17年4月13日施行）に基づいて、中小企業者等が連携して、新商品・新サービスの開発や需要の開拓を図るものです。

認定を受けた事業計画については、中小企業信用保険法の特例、政府系金融機関による融資制度や中小企業基盤整備機構の専門家によるアドバイス等総合的な支援を受けられることとなります。

## 2. 中小企業新事業活動促進法に基づく新連携事業計画の認定一覧

別紙参照

## 3. 関東経済産業局管内の認定計画件数

関東経済産業局管内 都県別（コア企業所在地別） 認定計画件数 （件）

茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡	合計
9	5	16	18	15	85 (5)	19	13 (1)	8	8	50 (1)	246 (7)

(平成27年8月28日現在) 注：( )の数字は今回の認定件数

(本発表資料のお問合せ先)

関東経済産業局産業部中小企業課長 高橋

担当者：長島、近藤、佐藤、上野

電話：048-600-0394 (直通)

## 2. 中小企業新事業活動促進法に基づく新連携事業計画の認定一覧

平成27年8月28日

	事業名	事業概要	コア企業	連携体
1	共同利用型クラウドを活用した空調省エネシステムの効率性向上と適用範囲の拡大	本事業は、大規模オフィスビルや病院、工場等における、遠隔地からの電力コントロールとセントラル空調の自動最適運転化を行うことにより、ユーザーの電力量の削減及び省エネルギー化を図るもの。具体的には、共同型（パブリッククラウド型）クラウド技術を活用し、電力を利用するユーザー企業と省エネサービスを提供するパートナー企業との情報共有を図り、遠隔地からの電力コントロールを行うとともに、セントラル空調の運転については、送風ファンのモーター回転数を専用コントローラーで可変流量制御する技術を用いて自動最適化を実現する。	株式会社スマートエナジー (東京都中央区)	株式会社テクモ (東京都中央区)
2	超音波油精製技術を用いたオイルリユースサービスの提供	使用済みの工業用潤滑油（切削油、作動用、洗浄用）は、回収後は燃料として燃焼利用されることが多いが、企業のコスト削減や社会貢献（CO2削減、資源保護）の観点から、再利用（オイルリユースサービス）のニーズが高まっている。しかし、潤滑油の再利用は、潤滑油の管理要素である、ゴミ・水分・粘度・酸値の4要素をお客様のニーズに合わせた方法で十分にコントロールできず、需要が広がっていなかった。そこで本事業では、潤滑油の再利用にあたり、連携体の技術によりゴミ・水分・粘度・酸値の4要素を顧客のニーズに合わせた方法でコントロールするとともに、コア企業が、油を引き取って再利用の処理を行う引き取り型と、顧客の事業所を訪れて油を現地で処理する移動型といったサービスを構築し、潤滑油の再利用サービスを受けやすくする。	株式会社サーテック (東京都青梅市)	株式会社 industria (埼玉県入間市)
3	次世代きもの開発と差別化戦略	着物市場におけるメイン購買層である団塊の世代が今後高齢化を迎えていくなかで、特に若年層を中心とした新たな着物ファンを増やすための新商品と新サービスの開発を行う。従来、絹以外の着物素材はポリエステルが主流であったが、風合い、色柄、着心地などの観点から着る人にとっての満足度は高くなかった。そこで本事業では、ポリエステルを減量し、そこにシルクプロテインを塗り込むことにより、絹に近い風合い、色柄、着心地を実現する新たな着物素材を開発する。 また、若年層の需要開拓に資するインターネットを活用した新たなサービスモデルを開発する。具体的には、インターネット販売サイトを立ち上げ、着物の着せ替えアプリや着物ファッションショーの映像の提供などを行い、着物購入に対する利便性の向上や満足度の向上を、新たな購買層へと効果的に訴求し、着物市場の拡大を目指す。	株式会社きものブレイン (新潟県十日町市)	株式会社アート (群馬県桐生市)

4	認知症対策支援サービス「D-cloud」の提供	<p>コア企業は、認知機能検査の実質的な世界標準 ADAS-jcog.（診療報酬請求可）実施支援システム「DT-Navi」の開発販売を行っている。「DT-Navi」は、基本的には認知症になってしまった方の検査支援システムであり、認知症予備軍である MCI の人向けの検査支援システムを開発し、認知症予防を促進する。</p> <p>これまでの「DT-Navi」は、MCI のスクリーニング検査支援機能（MoCA-J）が内蔵されていないため、認知症になってしまった人に対する支援にとどまっていたが、内容を MCI の検査支援にまで広げ、更に連携企業とクラウド化し、かかりつけ医向けの「D-cloud Pro」、歯科・薬局向けの「D-cloud Navi」、自治体向けの「D-cloud Government」の3つの新サービスとして事業化することで、認知症対策を総合的にサポートするシステムを全国的に展開する。</p>	認知症総合支援機構株式会社 （東京都港区）	株式会社アイデアライブ （大阪府東大阪市）
5	クラウドを活用したCATV連携の地域コンテンツ配信・共有ネットワーク構築サービスの開発・事業化	<p>ケーブルテレビ局は、各地に小規模な局が点在している。今後、視聴者の満足度向上及び競争力向上のため、4K放送に対応した設備・システムの整備と同時に、平時には地元に着したきめ細やかな生活情報を、災害時には避難情報等防災・減災を目的とした情報を発信できる仕組みを構築する。</p> <p>そのため本事業では、4K放送に対応した放送装置等を次世代クラウド版の番組自動送出装置（APC）の開発により提供するとともに、定点カメラを活用したオリジナルコンテンツ等とケーブルテレビ独自の第2コミュニティチャンネルを利用した複数局の協同運用による自主放送を確立し、両者を一体のソリューションとしてケーブルテレビ局に展開していく。</p>	株式会社ビデオ・テック （静岡県沼津市）	株式会社アサカ （東京都日野市）  富士通エフ・アイ・ピー(株) （東京都江東区）
6	新しい減増築耐震技術を活用した第三者資金によるビル耐震化サービスの事業化	<p>首都圏直下地震、東海・東南海地震の発生等に備えて民間ビルの耐震化の必要性が言われている。本事業では、ビルの最上階を一層減築し、免震装置と軽量な二層を垂直増築することで、増築部分の重さ（マス）を利用して振り子のように下部振動と同期させてビル全体の揺れを小さくする、新たなビルの耐震化工法を確立し事業化する。</p> <p>民間ビルのほか、保育所、病院、介護施設、ホテルなどへの展開を想定しており、従来工法に比して工期の短縮やコスト低減を主な訴求ポイントとして需要開拓を図る。また、連携体と協力し、投資家による第三者資金での運用が可能なスキームを構築し、ビルのオーナーは負担なくビルの耐震化を進めることが可能となる。</p>	U A O株式会社 （東京都渋谷区）	有限会社金箱構造設計事務所 （東京都品川区）  シンアカウンティングサービス株式会社 （東京都港区）
7	医療系講演の自動収録機の開発による医療従事者向け生涯教育ポータルサイトの事業化	<p>1500以上の学会が存在する日本の医学界において、各学会が年1回開催する学術集会では、数百を超える講演が行われている。医療従事者は、希望するすべての講演に参加できるわけではなく、より多くの講演をタイムリーに視聴したいというニーズの高まりがある。</p> <p>そこで本事業では、講演の自動収録機の開発による低コスト（省人化）の講演録音サービスの提供、更に、医療従事者向けの生涯教育を目的としたポータルサイト「学会放送」の構築により、総合医療情報提供サービスを事業化する。ひいては、医療従事者の知識、技能、技術の向上と、より安全、安心な患者への医療の提供へと繋げていく。</p>	学会放送株式会社 （東京都中央区）	オズ株式会社 （東京都千代田区）  株式会社 aqcia （神奈川県川崎市）